

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9656 URL https://www.greenland.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野隆徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理室長 (氏名) 富山裕人 TEL 0968-66-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,350	3.0	84	△6.2	81	△18.8	62	△4.3
2024年12月期第1四半期	1,310	0.9	90	△37.5	100	△34.3	65	△51.0

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 78百万円 (△34.9%) 2024年12月期第1四半期 121百万円 (△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	6.09	—
2024年12月期第1四半期	6.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年12月期第1四半期	19,241	10,142	10,142	10,177	52.7	53.5
2024年12月期	19,010	10,177	10,177			

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 10,142百万円 2024年12月期 10,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	11.00	16.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		5.00	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.5	710	△8.4	690	△11.6	480	△10.2	46.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	10,346,683株	2024年12月期	10,346,683株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	9,260株	2024年12月期	9,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	10,337,423株	2024年12月期 1 Q	10,337,423株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、各種政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復の動きが続いている一方で、不安定な国際情勢、エネルギー・原材料価格の高騰や人件費の上昇、米国の政策動向や急激な為替変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況下において当社は、中期経営計画2026（2024年12月期～2026年12月期）の2年目として、重点施策である「各事業の収益力強化」、「経営効率化の推進」、「人的資本経営の推進」、「SDGsを意識したサステナビリティ経営の強化」に取り組み、引き続き「中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会」の実現に向けて、各事業活動を推進してまいります。

以上の結果、遊園地及びゴルフセグメントの利用者数の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,350,445千円（前年同期比3.0%増）となったものの、人件費、催事費及び広告宣伝費等の増加もあり営業利益は84,972千円（前年同期比6.2%減）、助成金収入の減少等もあり経常利益は81,221千円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,985千円（前年同期比4.3%減）となりました。

項目	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,350,445	1,310,995	39,449	3.0
営業利益	84,972	90,583	△5,611	△6.2
経常利益	81,221	100,009	△18,788	△18.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,985	65,824	△2,839	△4.3

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・遊園地セグメント

九州の遊園地は、1月に花火大会を開催し、3月に2機種の新アトラクションをオープンし、レストランやショップのリニューアルを行うとともに、前年に続き駐車料金の料金改定等も行い、利用者数及び売上高は増加しました。また、北海道のスキー場は、グレンデコンディションにも恵まれ、特に1月が順調に推移し、リフト料金の改定等により客単価も増加し、利用者数及び売上高は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比34,386千円増収（+6.4%）の574,263千円となりました。

- ・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、2月が悪天候の影響を受けたものの、それ以外の月で概ね順調に推移し、レストランメニューの料金の見直し等により客単価も増加し、利用者数及び売上高が増加した結果、当セグメントの売上高は前年同期比8,548千円増収（+3.5%）の251,900千円となりました。

- ・ホテルセグメント

九州のホテルは、宿泊者数及び宴会の利用者数が前年同期と比べて減少したものの、料飲部門の利用者数や宿泊単価が増加したため、売上高は増加しました。北海道のホテルは、宿泊者数及び宴会の利用者数が前年同期と比べて減少したことに加えて、料飲部門の利用者数の減少等もあり、売上高は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比307千円増収（+0.1%）の391,207千円となりました。

- ・不動産セグメント

不動産セグメントは、土地賃貸収入が計画どおりに推移したため、売上高は前年同期並の40,853千円となりました。

- ・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、建設資材のポゾテック製造の受託業務が増加したものの、一般土木工事の受注等が減少したため、売上高は前年同期比3,793千円減収（△4.0%）の92,220千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産額合計は19,241,296千円（前連結会計年度末比231,197千円増加）となりました。

流動資産は、850,072千円（前連結会計年度末比1,580千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、18,391,223千円（前連結会計年度末比229,617千円増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,386,502千円（前連結会計年度末比42,605千円減少）となりました。主な要因は、営業未払金等が増加したものの、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,712,075千円（前連結会計年度末比308,745千円増加）となりました。主な要因は、長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は、10,142,717千円（前連結会計年度末比34,941千円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想及び配当予想につきましては、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,869	249,282
受取手形及び売掛金	290,395	412,879
商品	32,974	36,450
原材料及び貯蔵品	74,854	72,363
その他	51,649	81,448
貸倒引当金	△2,252	△2,352
流動資産合計	848,491	850,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,031,623	2,174,348
機械装置及び運搬具(純額)	482,250	566,310
土地	14,465,663	14,465,663
その他(純額)	207,202	175,462
有形固定資産合計	17,186,740	17,381,785
無形固定資産		
その他	200,494	200,637
無形固定資産合計	200,494	200,637
投資その他の資産		
投資有価証券	341,241	365,873
繰延税金資産	167,996	171,743
退職給付に係る資産	205,562	211,307
その他	60,262	60,567
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	774,371	808,799
固定資産合計	18,161,606	18,391,223
資産合計	19,010,098	19,241,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,097	101,262
営業未払金	157,196	296,579
短期借入金	3,490,406	3,465,184
未払金	377,371	275,102
未払法人税等	123,975	44,737
賞与引当金	—	35,875
その他	191,060	167,760
流動負債合計	4,429,108	4,386,502
固定負債		
長期借入金	2,053,834	2,400,353
長期預り金	2,197,822	2,191,022
退職給付に係る負債	8,881	8,611
その他	142,792	112,088
固定負債合計	4,403,329	4,712,075
負債合計	8,832,438	9,098,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,146,039	1,095,313
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	10,090,938	10,040,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,720	102,505
その他の包括利益累計額合計	86,720	102,505
純資産合計	10,177,659	10,142,717
負債純資産合計	19,010,098	19,241,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,310,995	1,350,445
売上原価	1,064,463	1,104,874
売上総利益	246,532	245,571
販売費及び一般管理費	155,948	160,599
営業利益	90,583	84,972
営業外収益		
受取利息	1	148
受取配当金	1,950	2,430
受取賃貸料	2,435	2,417
助成金収入	12,572	4,000
雑収入	1,575	819
営業外収益合計	18,535	9,814
営業外費用		
支払利息	9,059	13,485
雑損失	50	81
営業外費用合計	9,109	13,566
経常利益	100,009	81,221
特別利益		
固定資産売却益	—	3,563
特別利益合計	—	3,563
特別損失		
固定資産除売却損	62	1,910
減損損失	3,499	—
投資有価証券評価損	1,180	—
特別損失合計	4,741	1,910
税金等調整前四半期純利益	95,267	82,874
法人税、住民税及び事業税	31,666	30,670
法人税等調整額	△2,222	△10,780
法人税等合計	29,443	19,889
四半期純利益	65,824	62,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,824	62,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	65,824	62,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,239	15,784
その他の包括利益合計	55,239	15,784
四半期包括利益	121,063	78,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,063	78,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	539,877	243,352	390,899	40,853	96,013	1,310,995	—	1,310,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,417	2,831	6,525	2,802	701	15,278	△15,278	—
計	542,294	246,184	397,425	43,655	96,715	1,326,274	△15,278	1,310,995
セグメント利益又は損失(△)	119,429	13,715	1,018	27,229	22,378	183,772	△93,188	90,583

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	574,263	251,900	391,207	40,853	92,220	1,350,445	—	1,350,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,459	2,768	6,541	2,802	126	14,697	△14,697	—
計	576,723	254,668	397,748	43,655	92,346	1,365,143	△14,697	1,350,445
セグメント利益又は損失(△)	120,767	28,739	△18,295	28,454	24,182	183,848	△98,876	84,972

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	73,091千円	78,647千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。